



2019年3月期 決算説明資料

プレミアグループ株式会社（東証一部：7199）

2019年5月15日



1. 2019年3月期 決算概要
2. 2020年3月期 業績予想
および重点施策について

APPENDIX

当社グループについて詳しくお知りになりたい方は、
IRサイト「[会社説明資料](#)」を併せてご覧ください。



2019年3月期 決算概要

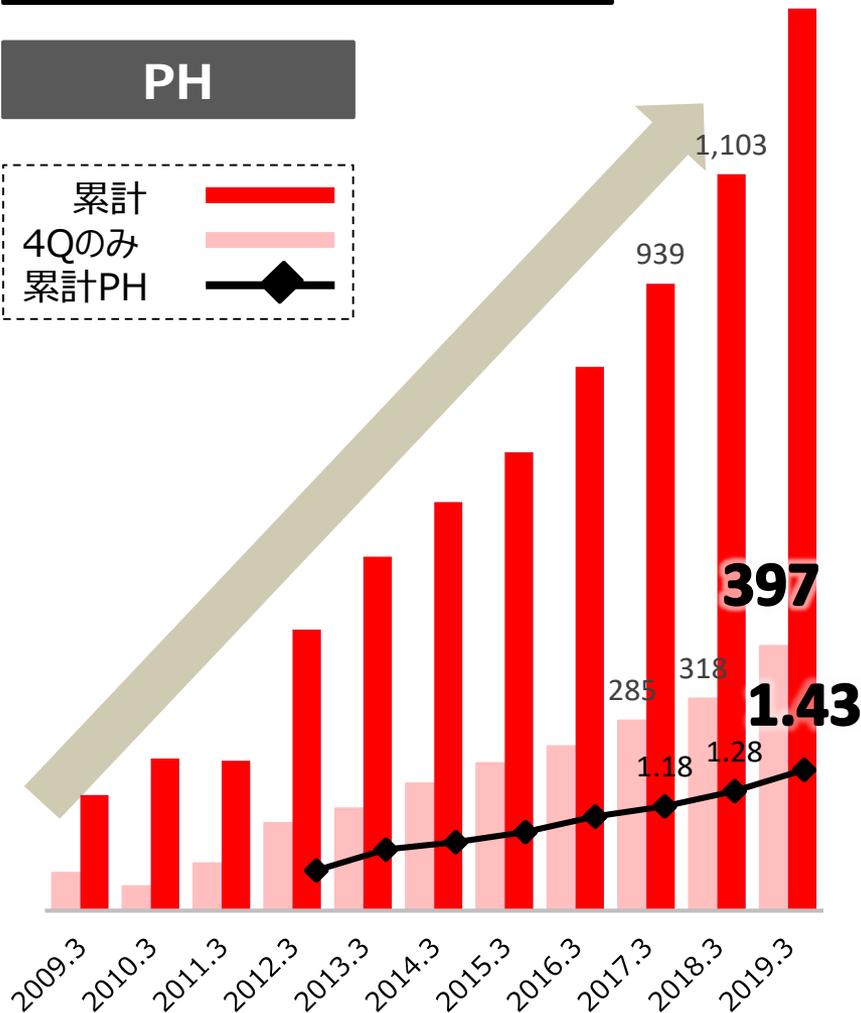
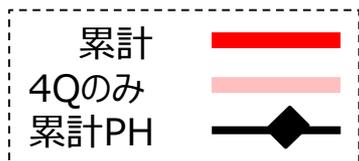
クレジット事業 クレジット取扱高推移

単位：億円

クレジット取扱高

1,351

PH



累計クレジット取扱高は1,351億円
前年同期比122.5%

- ✓ 4Qのみでは397億円（前年同期比124.9%）
- ✓ 8年連続、右肩上がりで増加
- ✓ 累計PHも上昇（1.28億円→1.43億円）

増加要因

① 営業力の強化

- ✓ 営業人員増加（前年同期比75名→78名）
- ✓ 営業効率の上昇（リアル、出張、コンタクトセンターの組み合わせが奏功）

② MULTI ACTIVE^(※)の浸透

- ✓ 加盟店との関係構築深化

(※)中古車小売店を中心とした取引先に対して複数サービスを提供し、継続的な取引関係を構築する仕組みであり、差別化における重要な戦略。

(注)1.クレジット取扱高とは、その期間で新たに締結したクレジット契約金額の総額であり、プレミアファイナンシャルサービス(株)の実績であり、オートクレジット以外の商品（エコロジークレジット等）の取扱高も含めた値です。

2.PHとは、営業人員1人あたりの月間取扱高平均をいいます。月間取扱高とは、1ヶ月の間に新たに締結したクレジット契約金額あるいは保証契約金額の総額をいいます。なお、クレジット契約金額とは、商品代金残金及び分割払手数料の合計額をいいます。

クレジット事業 クレジット債権残高推移

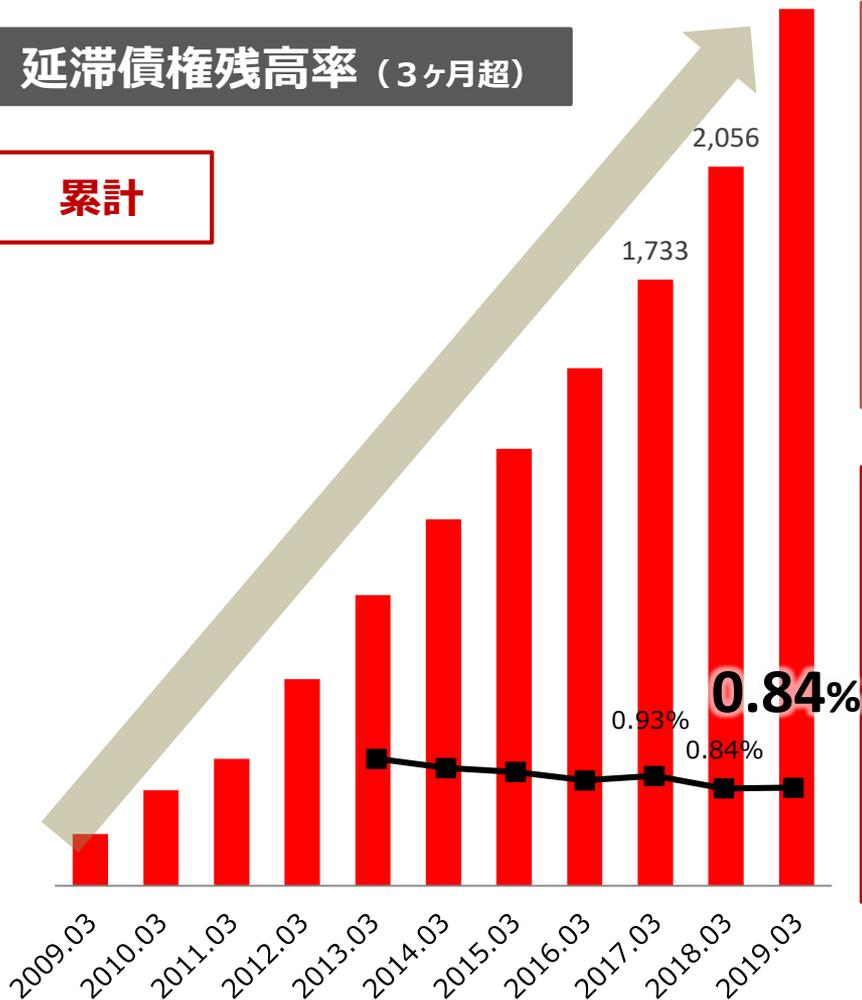
クレジット債権残高

単位：億円

2,507

延滞債権残高率（3ヶ月超）

累計



累計クレジット債権残高は2,507億円
前年同期比121.9%

- ✓ 2,500億円を突破
- ✓ 創業以来2ケタ成長
- ✓ 延滞債権残高率は低位で推移

クレジット債権の特徴

- ✓ リスクが細かく分散している優良債権群
→個人・小口(平均148万円)の債権
- ✓ 債権回収のデフォルト最小化・効率化
→早期着手・SMS等を利用した省力化

(注)1.クレジット債権残高とは、開業から期末までの累計取扱高のうち、当該時点において返済されていない又は保証期間が経過していない金額の総額をいいます。

オートクレジット以外の商品（エコロジークレジット等）の取扱高も含めた値であり、PFSの実績です。

2.延滞債権率とは、当該期末時点のクレジット債権残高に対し、延滞月数が3ヵ月を超える債権及び特別債権（司法介入債権）の合計額が占める割合をいいます。債権回収指標定義の見直しをした2013年3月期以降の実績を記載しており、PFSの実績です。

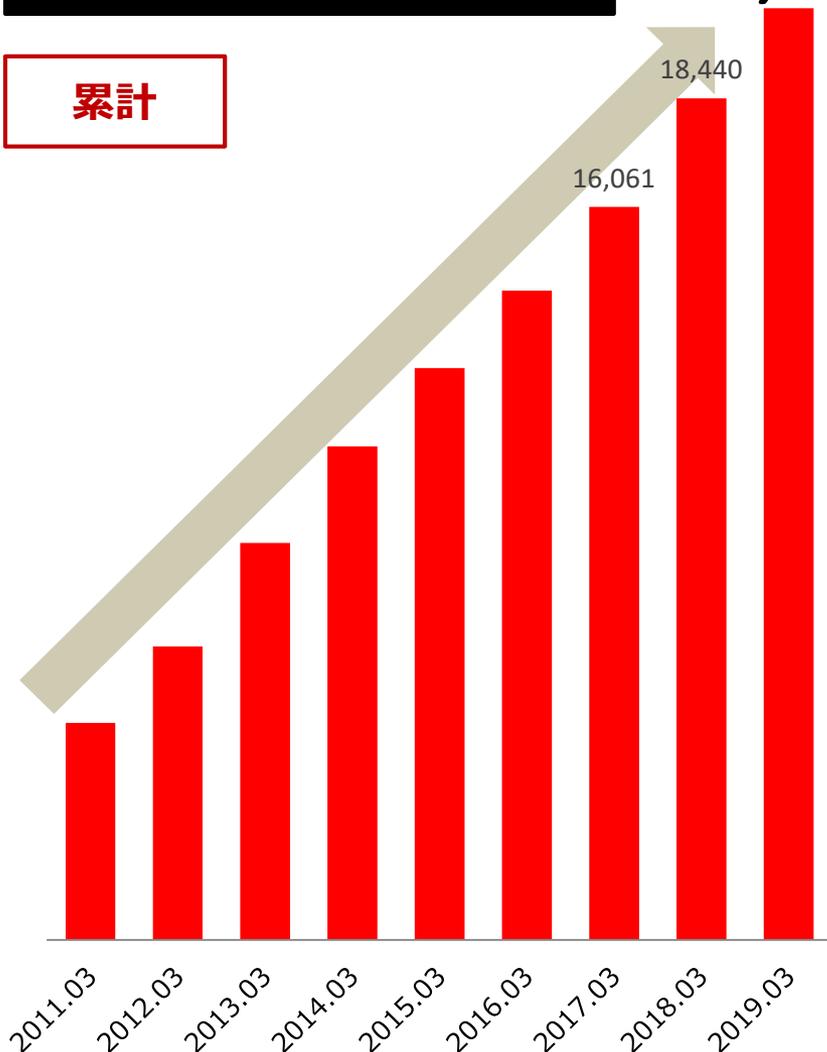
クレジット事業 加盟店社数

単位：社

クレジット加盟店社数

20,417

累計



累計クレジット加盟店は20,417社
前年同期比110.7%

- ✓ 20,000社を突破
- ✓ 創業以来、確実に加盟店数を増加
- ✓ 継続的に稼働率向上に注力

加盟店拡大、稼働への取組み

- ✓ MULTI ACTIVEの強化
→クロスセル商品ラインナップの増加
- ✓ 上場後、大手先との取引案件増加
- ✓ 未稼働先への稼働促進も並行実施
→コンタクトセンターの活用、増設

(注)加盟店数とは、加盟店契約を締結した法人単位をいい、複数店舗をもつ加盟店であっても、1社として集計しており、PFSの実績です。なお、実績につきましては当社グループの基幹システム切替えを実施した2010年3月期以降を記載しております。

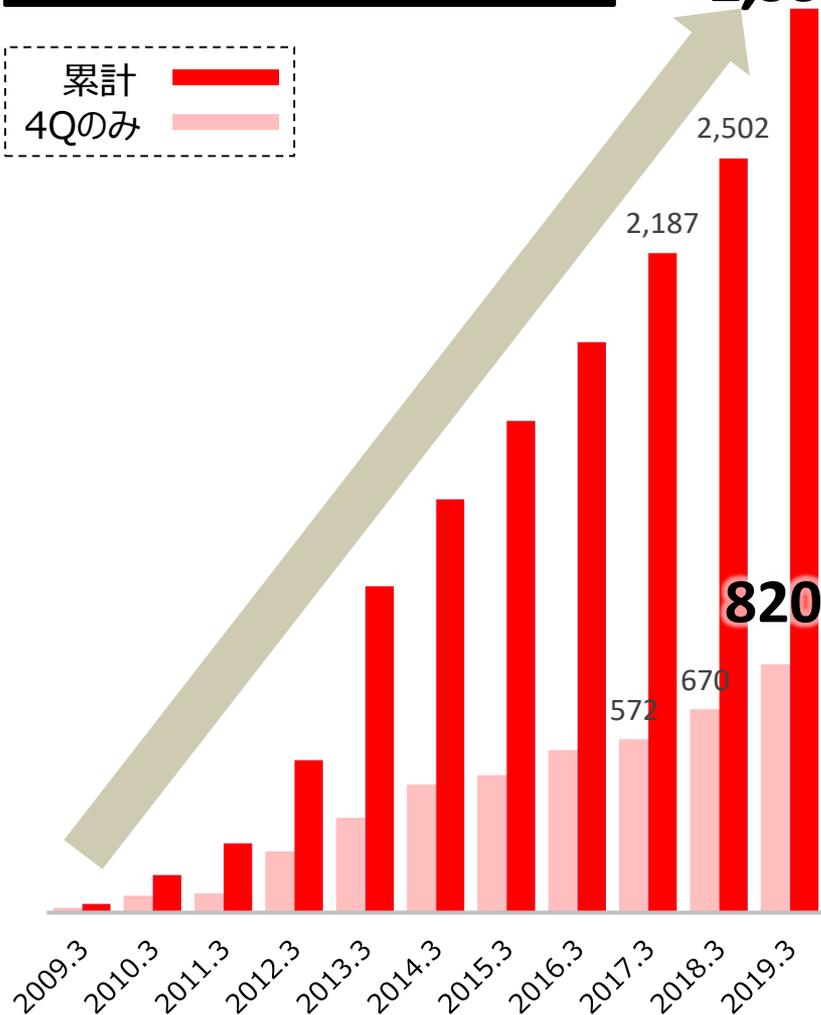
ワランティ事業 ワランティ取扱高推移

ワランティ取扱高

単位：百万円

2,998

累計
4Qのみ



累計ワランティ取扱高は30.0億円
前年同期比119.8%

- ✓ 4Qのみでは8.2億円（前年同期比122.4%）
- ✓ 創業以来2ケタ成長
- ✓ 自社ブランド商品の取扱いも大きく伸長（前年同期比150.5%）

増加要因

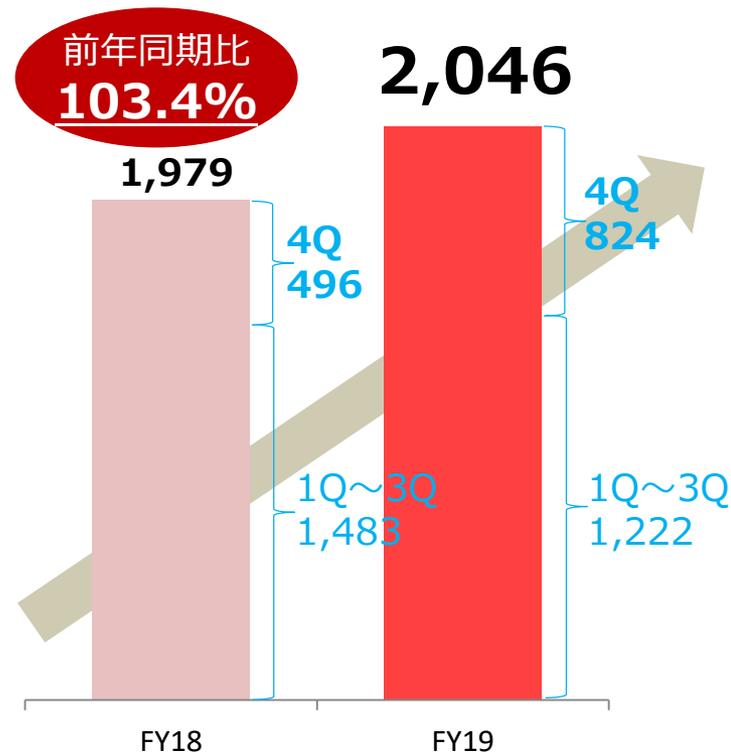
- ① 営業力の強化
 - ② MULTI ACTIVE の浸透
- ✓ クレジットとのクロスセルが奏功
 - ✓ OEM商品も堅調に取扱増加

- ✓ 営業収益は、107.0億円 (前年同期比118.0%)
- ✓ 税引前利益は、20.5億円 (前年同期比103.4%) と会計基準の変更による費用増加がありながらも増益を達成

営業収益 (単位：百万円)



税引前利益 (単位：百万円)



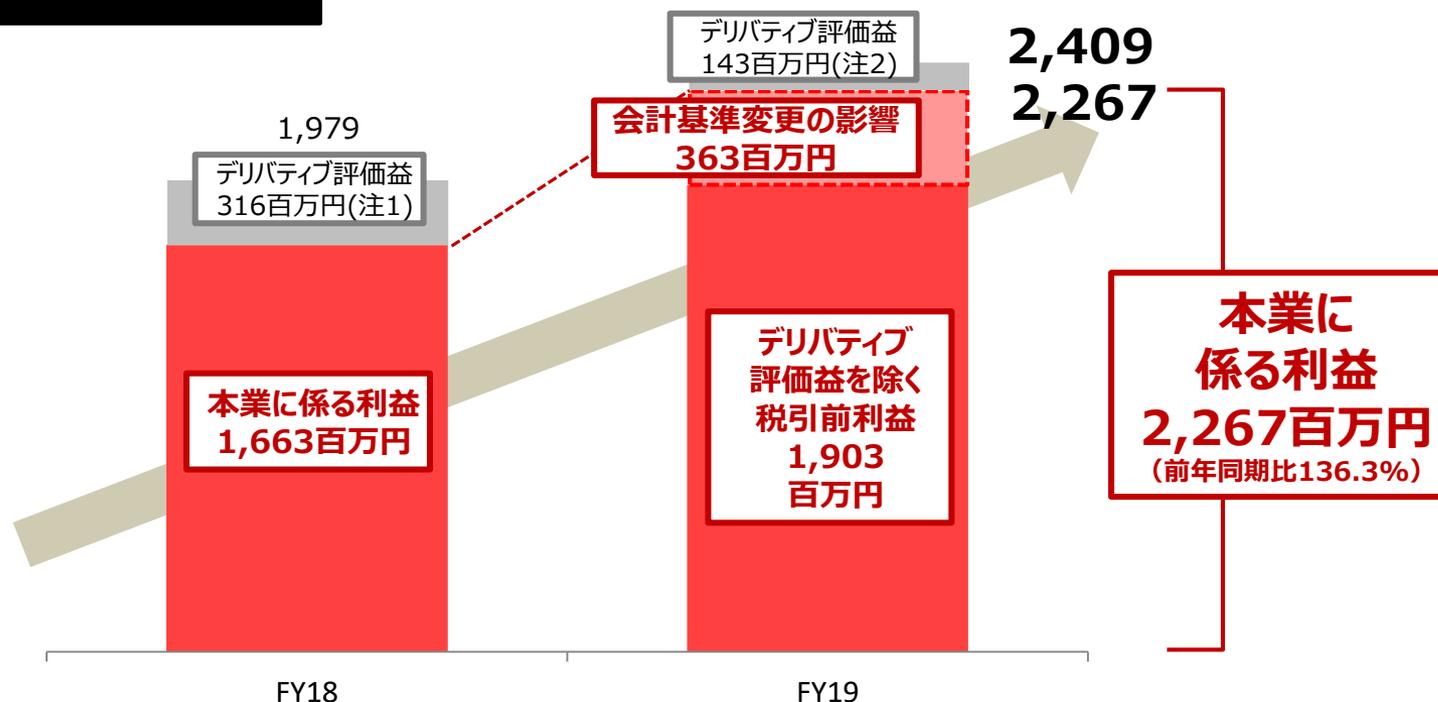
通期決算ハイライト (税引前利益の比較)

累計

IFRSベース

- ✓ 2019年3月期において、会計基準変更（IFRS第9号「金融商品」の新規適用）の影響により、通期で3.6億円の税引前利益の減少
- ※上記影響を除いた本業に係る利益は、22.7億円（前年同期比136.3%）

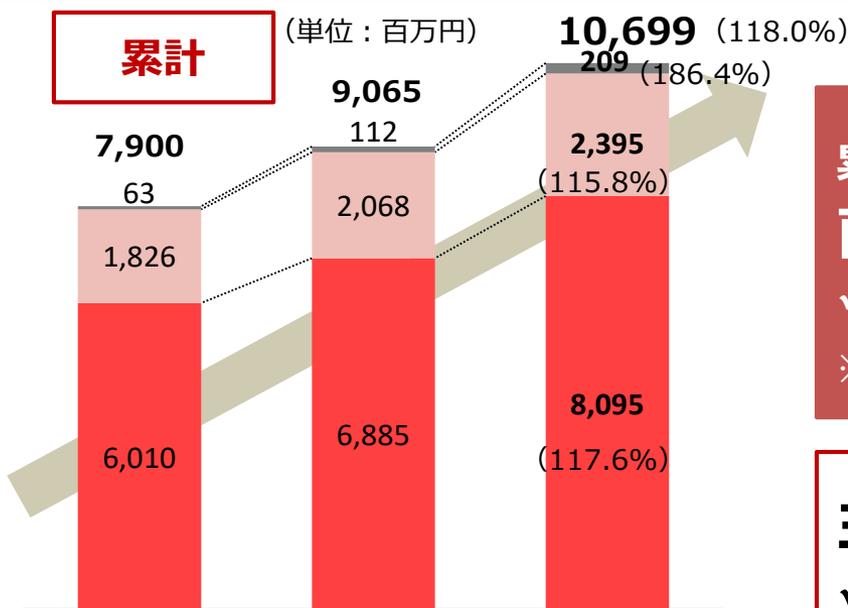
税引前利益 (単位：百万円)



(注)1. 2018年3月期に発生したデリバティブ評価益は、タイの現地企業で当社の持分法適用関連会社である「Eastern Commercial Leasing」(以下、「ECL社」)の発行した新株予約権(ワラント2)を取得したことによる一時的な利益であり、2018年3月期の第二四半期に当該新株予約権を全て権利行使しているため、2019年3月期以降デリバティブ評価益は発生いたしません。

2. 2019年3月期にECL社が発行した新株予約権(ワラント3)を取得したことにより、デリバティブ評価益が発生しております。権利未行使のため、2020年3月期においても評価損益が発生することがございます。詳細はAPPENDIX(P23)をご参照ください。

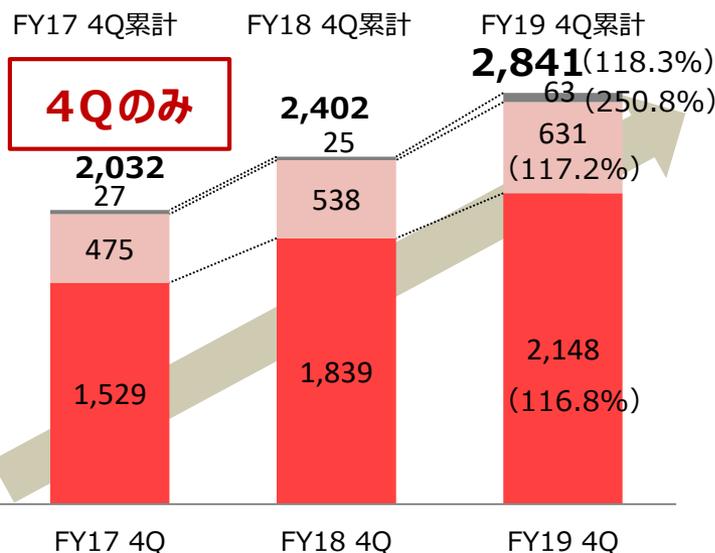
事業別営業収益（PL）の推移



**累計事業別営業収益は107.0億円
前年同期比118.0%**

✓ 4Qのみでは28.4億円（前年同期比118.3%）

※当社グループは単独セグメントであります。



主力事業の収益面における特徴

- ✓ 更なる伸長の余地が大きい
- ✓ 残高を積み上げるアセットビジネス
 - ① 安定的な収益計上
 - ② 業績の季節変動性が少ない

※将来収益202.4億円をBSにストック
(クレジット_167.8億円、ワランティ・その他_34.6億円)

■ クレジット事業 ■ ワランティ事業 ※()内、前年同期比
■ その他事業（整備事業・海外事業・ソフトウェアビジネス）
 ※2019年3月期3Qから

営業費用（PL）の状況（前年同期との比較）

累計

IFRSベース

- ✓ 営業費用の合計は、100.0億円（前年同期比134.3%）
- ✓ 会計基準の変更による費用増加（15.3億円）を除くと、84.6億円（前年同期比113.7%）となり、営業収益の伸び（118.0%）を下回る水準で推移

【FY18】

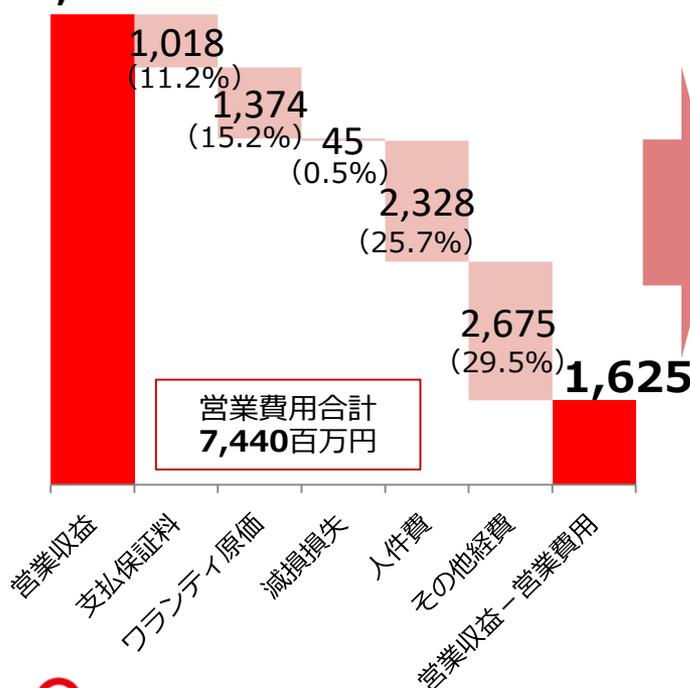
【FY19】

（単位：百万円）

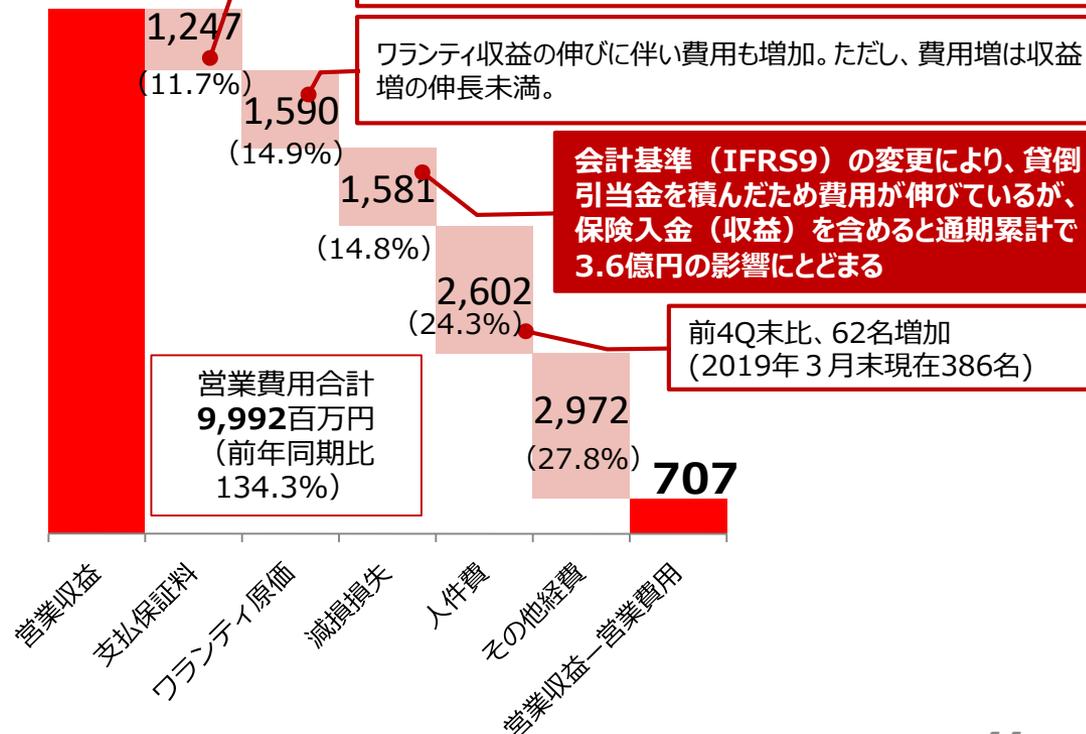
（カッコ内は対営業収益比率）

9,065

10,699



10,699



当社第2回新株予約権の取得及び消却について

2019年3月14日、当初企図していた金額規模による資金調達を実現する可能性が乏しいと考え、第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約権（行使指定・停止指定条項付）の**取得及び消却を決議し、同月29日に取得及び消却を完了**いたしました。

- ✓ **取得・消却に伴うPLへの影響はございません。**
- ✓ **既存事業の伸長やM&A等の新規事業展開は、当面は現預金や金融機関からの借入れ等により、遅滞なく推進してまいります。**

2019年3月期 振り返り

2018年 6月	システム人材の確保と効率化を目指し、「プレミアムシステムサービス（株）」設立
8月	インターネットを介したクルマ買取サービスを提供する「UcarPAC（株）」と提携
	キャッシュレス決済サービスで「パーク24（株）」と提携
9月	タイの整備工場第3号店がオープン
	福岡に2拠点目となるコンタクトセンターがオープン
10月	オリックスグループと提携し、カーライフに関するコンシェルジュを行う「プレミアムオートコンシェルジュサービス」の提供を本格化
	自動車業界向けのシステムを開発・販売する「（株）ソフトプランナー」の株式取得
	タイの整備工場第4号店がオープン
12月	自社整備工場FIX MANの日本1号店が札幌にオープン
	東京証券取引所 市場第二部から第一部へ市場変更
	ワランティ（自動車保証）会社「（株）ロペライオソリューションズ」の株式取得を決議
2019年 1月	個人向けオートリース事業の本格開始
2月	タイでワランティ（自動車保証）事業開始
3月	IoTデバイスを用いて連帯保証人を不要とするクレジット審査の取組みを開始



2020年3月期 業績予想および重点施策について



2020年3月期 連結業績予想

今期も2ケタ以上の**増収増益**を予定しております。

(単位：百万円)	2019年 3月期	2020年3月期 予想		
			前年同期比(増減)	前年同期比(率)
営業収益	10,699	12,548	1,849	117.3%
税引前利益	2,046	2,232	186	109.1%
当期利益	1,337	1,473	136	110.2%
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,346	1,484	139	110.3%
基本的1株当たり当期利益 (円)	109.66	111.58	1.92	101.8%
年間配当金 (円)	42.5	43.0	0.5	101.2%

前期のデリバティブ評価益（税引前1.4億円、税引後1.0億円）を控除
⇒**利益についても順調に伸長を予定**

営業収益	10,699	12,548	1,849	117.3%
税引前利益	1,903	2,232	329	117.3%
当期利益	1,238	1,473	235	119.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,247	1,484	238	119.1%
基本的1株当たり当期利益 (円)	93.76	111.58	17.82	110.6%
年間配当金 (円)	42.5	43.0	0.5	101.2%

予想サマリ (業績・経営指標)

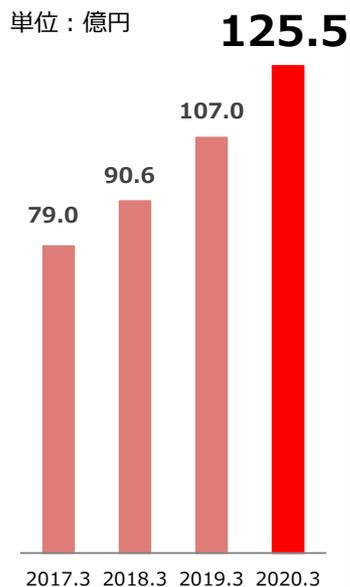
増収増益トレンドの継続
「既存事業の伸長」

成長ドライバー育成
「新規・海外事業の成長」

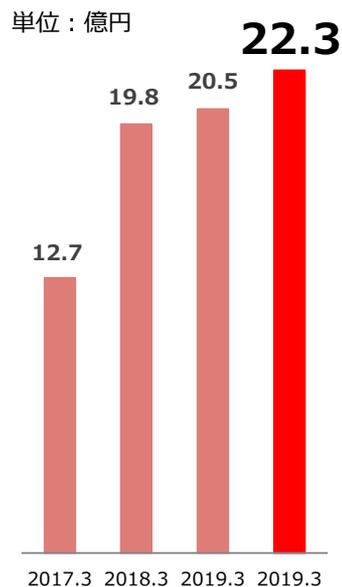
経営効率・株主利益の追求
「ROE20%台の堅持」

財務安定性の確保
「自己資本比率の維持」

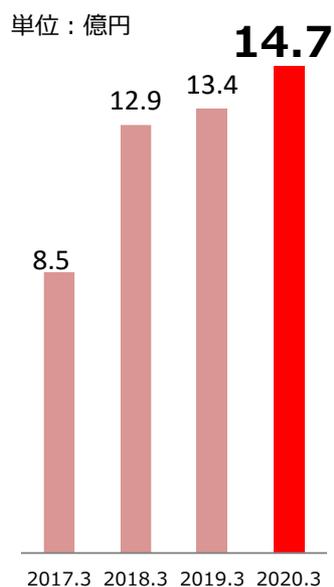
① 営業収益



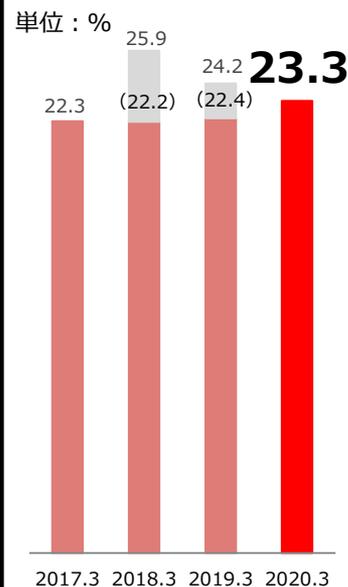
② 税引前利益



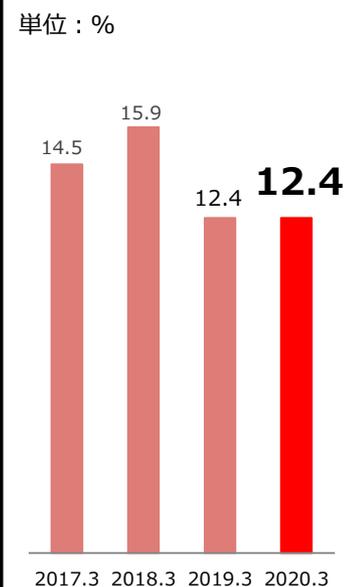
③ 当期利益



④ ROE



⑤ 自己資本比率



(注)1.④ROEの2018年3月期実績につきましては、デリバティブ評価益(グレー部分)を控除した値につき、()内に記載しております。
2.⑤自己資本比率は、連結経営指標等における「親会社所有者帰属持分比率」の値を記載しております。

成長戦略の全体図

①コア事業の深化により、**安定的な収益の更なる拡大**を図る

②新規事業の推進により
新たな収益源を獲得し、事業の**多角化**を図る



今期の施策 まとめ

コア事業の深化

- ✓ 新支店増設、営業効率向上によるクレジット事業の伸長
- ✓ 株式取得したワランティ子会社と共にマーケットボリューム拡大を推進

周辺事業の育成

- ✓ 整備工場ネットワーク構築を推進し、既存の加盟店（自動車販売店）網との業務シェアリングを目指す
- ✓ 個人向けオートリース、自動車業界向けのパッケージソフトウェアについて、取扱店増加による事業伸長

新規事業の拡大 海外事業の伸長

- ✓ 「カーライフのトータルサポート」の充実に向けた、自社開発・提携・M&Aの実施
- ✓ 既存進出国（タイ、インドネシア）の黒字化維持、収益拡大
- ✓ ASEAN地域を中心とした新しい国への進出

国内外で「カーライフのトータルサポート」の充実を目指す

魅力ある「組織」づくり

事業活動を通して社会のサステナビリティに貢献できる、多様で強い組織づくりを推進

S
D
G
S

サステナビリティ

- 事業伸長を通して中古車流通を活性化し、「リユース」を促進
- ワンティ事業において、修理部品にリビルト部品（中古部品）を多く用いることで環境に貢献
- クレジット事業において、「エンジン始動制御装置」を用いた新しい審査方法で、国内外の車保有（利用）をサポート

女性活躍推進

- 女性のキャリアについて考える「Lean in プレミア」の活動
- 経産省「平成30年度『なでしこチャレンジ企業』」の1社へ
- 管理職における女性比率18.2%
（管理職33名中、女性6名 2019年5月15日時点）

人財育成・モチベーションアップ

- 人財採用環境の良化（優秀な人財の確保）
- 若手の管理職への積極登用
（2019年1月、最年少27歳（※）支店長就任）
- 6年連続ベースアップ



2018年度
離職率
3.7%
(2017年度：
5.9%)



APPENDIX

デリバティブ評価益の発生について

2019年1月、タイの現地企業で当社の持分法適用関連会社であるEastern Commercial Leasing p.l.c.（以下「ECL社」）の臨時株主総会において、事業拡大や競争力強化に向けた**新株予約権「ワラント3号」の発行**が決議されました。

それに伴い、当社は新株予約権140,823,175単位を**無償取得**し、2019年3月31日時点において、**143百万円のデリバティブ評価益が発生**しております。

権利行使は半年ごとに実施可能となっておりますが、時期については未定です。

「ワラント3号」概要

発行企業	Eastern Commercial Leasing p.l.c.	当社取得 単位数	140,823,175単位 (株式持分比率25.4%)
発行日	2019年2月7日	行使比率	ワラント1単位につき普通株式 1株
ワラントの 総数	554,428,622単位	行使価格	普通株式1株当たり 1.85バーツ
割当比率	株式2株に対してワラント 1単位	権利行使 期間	2019年8月30日～ 2021年2月5日まで半年毎
割当先	既存株主（無償割当）	計上科目	「その他の金融収益」内、 「デリバティブ評価益」